



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社TBK
コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,353	10.1	1,897	4.3	2,156	19.8	1,033	
29年3月期	46,640	0.9	1,818	35.2	1,799	56.4	82	

(注) 包括利益 30年3月期 1,577百万円 (314.0%) 29年3月期 381百万円 (135.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	35.23		3.5	3.8	3.7
29年3月期	2.80		0.3	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 245百万円 29年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,486	30,959	53.8	1,036.52
29年3月期	57,443	29,851	51.1	1,000.28

(参考) 自己資本 30年3月期 30,394百万円 29年3月期 29,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,530	1,188	4,138	3,010
29年3月期	5,908	663	2,378	5,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		8.00	16.00	469		1.6
30年3月期		8.00		8.00	16.00	469	45.4	1.6
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		46.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.7	1,200	36.8	1,400	35.1	1,000	3.2	34.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,424,635 株	29年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	30年3月期	101,499 株	29年3月期	97,369 株
期中平均株式数	30年3月期	29,326,395 株	29年3月期	29,327,712 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,407	4.0	196	57.1	1,246	29.1	352	
29年3月期	30,208	3.4	457	28.7	965	14.1	785	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.01	
29年3月期	26.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	32,708		21,830		66.7		744.39	
29年3月期	34,666		21,726		62.7		740.82	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,830百万円 29年3月期 21,726百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調で推移しました。なかでも、当社グループが注力するアジア経済は、中国における経済政策や、世界的な景気回復を背景に持ち直しが続きました。

わが国の経済は、経済・金融政策、輸出の回復などに支えられ、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては、普通トラック（積載量4トン以上）の需要は、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減が年度後半より顕在化したことにより、前年度を下回ったものの、引き続き高い水準となりました。

一方、海外では、一部資源国向けにおいて需要が低調であったものの、先進国経済や中国経済の回復が周辺国に広がり、堅調に推移しました。

建設・産業機械業界においても、海外を中心に、回復基調が続きました。

また、世界的な環境意識の高まりから、エンジン関連部品などの商権が伸長しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、513億53百万円（前年度比10.1%増）となりました。これは、中国におけるブレーキ摩擦材、及び米国並びにインドのポンプ製品など、海外を中心とした商権の伸長によるものです。また、国内においては、エンジン関連部品やポンプ製品が好調に推移しました。

損益面につきましては、海外事業の伸長に伴う競争の激化や材料市況の高騰などに加え、海外新工場の稼働の開始、生産遅延や品質に起因した歩留まりの低下などの減益要因がありました。一方、海外を中心とした売上高の拡大及び「ふくしま産業復興企業立地補助金」の受給に伴う圧縮記帳により減価償却費が減少したことなどが増益要因となり、営業利益は18億97百万円（前年度比4.3%増）となりました。

経常利益につきましては、好調な中国合弁事業により、持分法による投資利益が増加した結果、21億56百万円（前年度比19.8%増）となりました。

また、タイ及びインドに所有していた旧工場の売却により、固定資産売却益として11億69百万円を特別利益に計上する一方で、ブレーキ摩擦材の生産を分散化する目的で設立したTBK TECHNOLOGY(THAILAND)CO., LTD. について、事業の黒字化が見込めないと判断し、事業の休止を決定したことから、事業再編損として3億33百万円を特別損失に計上するとともに、連結子会社であるティービーアール株式会社が保有する土地について、市場価格の下落による減損の兆候が認められたことにより、将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、減損損失として11億70百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失82百万円）となりました。

このような経営状況の中、当社グループでは、納期及び品質の安定化に取り組むとともに、原価の低減や生産性の向上などに努め、基礎的収益力の回復に注力しました。

また、新規商権の獲得を目指した製品展開として、車体の軽量化に貢献できる軽量化ブレーキを新規に投入並びに拡販するとともに、回生技術を活用した発進補助システムの開発を進めました。

さらに、トラックなど既存分野以外に向けた製品開発に取り組みました。

今後も成長が見込める海外市場においては、引き続きアジアを中心に事業の拡大に努めました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、不動産賃貸事業は平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

日本におきましては、売上高は333億71百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14億59百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

アジアにおきましては、売上高は191億20百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は5億87百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

北米におきましては、売上高は22億33百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は15百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比1.7%減の564億86百万円（前連結会計年度末は、574億43百万円）となり9億56百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加17億28百万円に、現金及び預金の減少27億10百万円及び有形固定資産の減損等による減少18億26百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比7.5%減の255億27百万円（前連結会計年度末は、275億92百万円）となり20億64百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加5億37百万円及び電子記録債務の増加5億25百万円に、未払法人税等の減少16億53百万円及び長期借入金の減少23億81百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比3.7%増の309億59百万円（前連結会計年度末は、298億51百万円）となり11億7百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加10億85百万円及び為替換算調整勘定の増加3億46百万円に、土地再評価差額金の取崩による減少5億4百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.1%から53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億10百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億30百万円（前年同期比57.2%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益16億75百万円に減価償却費40億29百万円、減損損失11億70百万円、固定資産売却損益11億23百万円に、法人税等の支払額27億56百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億88百万円（前年同期比79.2%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出26億76百万円に、有形固定資産の売却による収入16億55百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41億38百万円（前年同期は23億78百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で30億74百万円減少したことと配当金の支払額4億68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第78期 平成26年3月	第79期 平成27年3月	第80期 平成28年3月	第81期 平成29年3月	第82期 平成30年3月
自己資本比率 (%)	51.6	50.2	46.1	51.1	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	29.8	18.6	25.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.2	4.0	2.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.1	34.5	16.7	20.6	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は引き続き弱含みで推移すると予想されます。海外市場においては、アセアンを中心に需要の増加が予想され、比較的堅調に推移すると予想されます。

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く収益環境は引き続き厳しいものがありますが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	51,000 百万円
営 業 利 益	1,200 百万円
経 常 利 益	1,400 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,000 百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

上記方針のもと、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に、中長期的な収益状況を勘案したうえで、配当性向30%を目指してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会において1株につき8円とさせていただきます。

すでに平成29年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当金は1株当たり16円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を8円、期末配当金8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722	3,011
受取手形及び売掛金	11,249	12,978
電子記録債権	714	1,139
たな卸資産	4,082	4,824
未収還付法人税等	31	845
繰延税金資産	426	302
その他	1,921	1,106
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	24,145	24,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,250	6,788
機械装置及び運搬具(純額)	11,942	13,127
土地	4,301	3,397
建設仮勘定	2,978	1,151
その他(純額)	1,199	1,381
有形固定資産合計	27,671	25,845
無形固定資産		
ソフトウェア	315	276
のれん	—	225
その他	122	229
無形固定資産合計	437	730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,575	3,858
関係会社出資金	839	1,095
長期貸付金	333	346
繰延税金資産	335	297
その他	117	122
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,188	5,707
固定資産合計	33,298	32,283
資産合計	57,443	56,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,582
電子記録債務	2,356	2,881
短期借入金	6,396	6,352
リース債務	500	226
未払法人税等	1,780	127
賞与引当金	772	828
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	71	74
設備関係支払手形	455	651
その他	1,667	2,071
流動負債合計	18,065	17,825
固定負債		
長期借入金	5,719	3,338
リース債務	351	558
繰延税金負債	557	713
再評価に係る繰延税金負債	65	—
退職給付に係る負債	2,801	3,055
その他	32	35
固定負債合計	9,527	7,702
負債合計	27,592	25,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	259	252
利益剰余金	22,873	23,958
自己株式	△36	△38
株主資本合計	27,713	28,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,378
土地再評価差額金	112	△392
為替換算調整勘定	735	1,081
退職給付に係る調整累計額	△389	△463
その他の包括利益累計額合計	1,622	1,604
非支配株主持分	515	565
純資産合計	29,851	30,959
負債純資産合計	57,443	56,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,640	51,353
売上原価	40,649	45,291
売上総利益	5,991	6,061
販売費及び一般管理費	4,172	4,164
営業利益	1,818	1,897
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	68	74
為替差益	13	188
持分法による投資利益	143	245
その他	58	90
営業外収益合計	312	614
営業外費用		
支払利息	326	293
その他	5	61
営業外費用合計	331	355
経常利益	1,799	2,156
特別利益		
固定資産売却益	3	1,169
補助金収入	1,514	—
賃貸借契約解約益	2,001	—
特別利益合計	3,518	1,169
特別損失		
固定資産売却損	4,669	45
固定資産廃棄損	1	15
固定資産圧縮損	1,217	—
減損損失	—	1,170
投資有価証券評価損	27	—
事業再編損	—	333
仕損費用	—	85
特別損失合計	5,915	1,650
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△597	1,675
法人税、住民税及び事業税	1,793	377
法人税等調整額	△2,335	186
法人税等合計	△541	563
当期純利益又は当期純損失(△)	△55	1,111
非支配株主に帰属する当期純利益	26	78
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△82	1,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△55	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	213
為替換算調整勘定	△39	213
退職給付に係る調整額	115	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	112
その他の包括利益合計	436	465
包括利益	381	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359	1,519
非支配株主に係る包括利益	21	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	260	18,128	△36	22,969
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△82		△82
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動		△0	△6		△7
持分法の適用範囲の変動			29		29
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1			△1
土地再評価差額金の取崩			5,273		5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,745	△0	4,743
当期末残高	4,617	259	22,873	△36	27,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	741	5,385	598	△505	6,221	627	29,819
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△82
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動			1		1	1	△3
持分法の適用範囲の変動			230		230		260
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△125	△126
土地再評価差額金の取崩							5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	422	△5,273	△95	115	△4,831	12	△4,819
当期変動額合計	422	△5,273	136	115	△4,599	△111	32
当期末残高	1,164	112	735	△389	1,622	515	29,851

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	259	22,873	△36	27,713
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033		1,033
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			504		504
合併による増加			16		16
新規連結子会社が所有する親会社株式				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,085	△2	1,076
当期末残高	4,617	252	23,958	△38	28,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,164	112	735	△389	1,622	515	29,851
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,033
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△6
土地再評価差額金の取崩							504
合併による増加							16
新規連結子会社が所有する親会社株式							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△504	346	△74	△18	49	30
当期変動額合計	213	△504	346	△74	△18	49	1,107
当期末残高	1,378	△392	1,081	△463	1,604	565	30,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△597		1,675
減価償却費		3,853		4,029
減損損失		—		1,170
事業再編損		—		333
賞与引当金の増減額(△は減少)		130		44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—		10
製品保証引当金の増減額(△は減少)		△125		3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		29		158
受取利息及び受取配当金		△97		△89
支払利息		326		293
持分法による投資損益(△は益)		△143		△245
固定資産売却損益(△は益)		4,666		△1,123
固定資産廃棄損		1		15
固定資産圧縮損		1,217		—
賃貸借契約解約益		△2,001		—
補助金収入		△1,514		—
投資有価証券評価損益(△は益)		27		—
売上債権の増減額(△は増加)		△100		△1,851
たな卸資産の増減額(△は増加)		△226		△636
仕入債務の増減額(△は減少)		△223		821
未収消費税等の増減額(△は増加)		99		△161
未払消費税等の増減額(△は減少)		46		△35
未払金の増減額(△は減少)		104		159
その他		664		924
小計		6,138		5,495
利息及び配当金の受取額		97		89
利息の支払額		△287		△297
法人税等の支払額		△39		△2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,908		2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,234		△2,676
有形固定資産の売却による収入		6,001		1,655
無形固定資産の取得による支出		△160		△216
投資有価証券の取得による支出		△4		△4
関係会社株式の取得による支出		△93		—
貸付けによる支出		△71		—
貸付金の回収による収入		72		—
長期預り保証金の返還による支出		△150		—
賃貸借契約解約による支出		△1,034		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		52
その他		11		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△663		△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,787		4,990
短期借入金の返済による支出		△5,991		△5,089
長期借入れによる収入		1,051		—
長期借入金の返済による支出		△2,253		△2,975
非支配株主への配当金の支払額		△9		△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出		△126		—
配当金の支払額		△469		△468
その他		△368		△583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,378		△4,138
現金及び現金同等物に係る換算差額		△29		32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,836		△2,764
現金及び現金同等物の期首残高		2,398		5,720
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		486		—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		53
現金及び現金同等物の期末残高		5,720		3,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等製造事業のセグメントから構成されており、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、3つの報告セグメントを構成しております。

なお、不動産賃貸事業は平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客への売上高	30,809	343	14,011	1,476	46,640	—	46,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	931	—	2,000	14	2,946	△2,946	—
計	31,740	343	16,011	1,491	49,586	△2,946	46,640
セグメント利益	1,346	83	552	41	2,024	△205	1,818
セグメント資産	32,243	—	22,634	1,838	56,716	726	57,443
その他の項目							
減価償却費	2,001	171	1,586	93	3,853	—	3,853
持分法適用会社への投資額	—	—	839	—	839	—	839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,191	—	2,255	112	4,560	—	4,560

- (注) 1. セグメント利益の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去△56百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額726百万円には、セグメント間消去額△7,379百万円と、各セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客への売上高	32,081	17,054	2,217	51,353	—	51,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	2,065	16	3,372	△3,372	—
計	33,371	19,120	2,233	54,725	△3,372	51,353
セグメント利益	1,459	587	15	2,062	△164	1,897
セグメント資産	31,423	23,836	2,035	57,295	△808	56,486
その他の項目						
減価償却費	1,887	2,006	136	4,029	—	4,029
持分法適用会社への投資額	—	1,095	—	1,095	—	1,095
減損損失	1,170	183	—	1,353	—	1,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,088	1,323	26	3,437	—	3,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164百万円には、セグメント間取引消去△12百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△808百万円には、セグメント間消去額△5,628百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,819百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具、土地などの有形固定資産によるものであります。また、アジアにおける減損損失183百万円は、連結損益計算書の事業再編損に含まれております。
5. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.28円	1,036.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△2.80円	35.23円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△82	1,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△82	1,033
期中平均株式数(千株)	29,327	29,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	1,217
受取手形	37	8
電子記録債権	674	1,091
売掛金	7,005	7,507
たな卸資産	1,047	1,125
前払費用	25	33
未収入金	2,332	1,898
未収還付法人税等	—	843
関係会社短期貸付金	147	209
繰延税金資産	230	78
その他	63	8
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	16,381	14,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204	2,058
構築物	339	311
機械及び装置	1,262	1,196
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	323	377
土地	591	587
建設仮勘定	110	486
有形固定資産合計	4,836	5,019
無形固定資産		
ソフトウェア	271	212
その他	2	2
無形固定資産合計	273	214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,602
関係会社株式	3,653	4,098
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,279	1,141
関係会社長期貸付金	4,740	4,452
その他	84	87
貸倒引当金	△12	△329
投資損失引当金	△535	△278
投資その他の資産合計	13,174	13,457
固定資産合計	18,284	18,692
資産合計	34,666	32,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	10
電子記録債務	2,356	2,881
買掛金	3,577	3,538
短期借入金	1,976	1,450
1年内返済予定の長期借入金	356	356
リース債務	33	32
未払金	339	254
未払費用	242	162
未払法人税等	1,708	15
前受金	—	2
預り金	21	49
賞与引当金	293	288
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	20	20
設備関係支払手形	164	233
その他	12	10
流動負債合計	11,130	9,336
固定負債		
長期借入金	618	262
リース債務	65	48
繰延税金負債	248	311
退職給付引当金	876	919
固定負債合計	1,809	1,541
負債合計	12,940	10,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	401	448
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	56
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	13,734	13,586
利益剰余金合計	16,209	16,092
自己株式	△36	△36
株主資本合計	21,040	20,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,142	1,364
土地再評価差額金	△456	△456
評価・換算差額等合計	685	907
純資産合計	21,726	21,830
負債純資産合計	34,666	32,708

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,208	31,407
売上原価	27,955	29,522
売上総利益	2,253	1,885
販売費及び一般管理費	1,796	1,689
営業利益	457	196
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	506	987
為替差益	—	31
その他	35	27
営業外収益合計	596	1,101
営業外費用		
支払利息	48	18
支払手数料	—	26
投資損失引当金繰入額	23	—
為替差損	13	—
その他	1	6
営業外費用合計	88	51
経常利益	965	1,246
特別利益		
固定資産売却益	0	29
補助金収入	831	—
賃貸借契約解約益	2,001	—
特別利益合計	2,833	29
特別損失		
固定資産売却損	4,669	0
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	686	—
投資有価証券評価損	27	—
関係会社株式評価損	—	643
貸倒引当金繰入額	—	317
特別損失合計	5,383	962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,585	313
法人税、住民税及び事業税	1,462	△159
法人税等調整額	△2,262	120
法人税等合計	△799	△38
当期純利益又は当期純損失(△)	△785	352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	354	57	2,000	9,778	12,190
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	—
特別償却準備金の積立						15		△15	—
剰余金の配当								△469	△469
当期純損失(△)								△785	△785
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								5,273	5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	46	15	—	3,955	4,018
当期末残高	4,617	250	0	250	401	73	2,000	13,734	16,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	17,022	719	4,816	5,535	22,557
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△469				△469
当期純損失(△)		△785				△785
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		5,273				5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			423	△5,273	△4,849	△4,849
当期変動額合計	△0	4,018	423	△5,273	△4,849	△831
当期末残高	△36	21,040	1,142	△456	685	21,726

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	401	73	2,000	13,734	16,209
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	-
特別償却準備金の取崩						△16		16	-
剰余金の配当								△469	△469
当期純利益								352	352
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	46	△16	-	△147	△117
当期末残高	4,617	250	0	250	448	56	2,000	13,586	16,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	21,040	1,142	△456	685	21,726
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△469				△469
当期純利益		352				352
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			221		221	221
当期変動額合計	△0	△117	221	-	221	104
当期末残高	△36	20,922	1,364	△456	907	21,830

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。